

平成27年度 第1回公社等経営評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 平成27年7月1日(水) 10:00～11:50
- 2 場 所 兵庫県庁2号館2階参与員室
- 3 出席者
 - (1) 委 員 前田委員(委員長代理)、中尾委員、中西委員、吉田委員
 - (2) 兵庫県 人事課長、資金財産室長、新行政課長

4 議事要旨

(1) (公財)ひょうご環境創造協会ヒアリング

公社及び県関係課から、平成26年度の決算の状況、環境調査測定分析事業の収支改善及び運営責任の明確化の取組み状況等について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 社内カンパニー制の運用状況について

- 社内カンパニー制を導入した環境技術事業本部の収支について、どのように明確化しているのか。
→ 平成26年度決算から、新たに環境技術事業本部にかかる正味財産増減書を作成し、収支を明確化している。

- 社内カンパニー制の導入により、どのような変化があったのか。
→ 事業本部長の権限が強化されたことにより、機器更新について、これまで以上に素早い対応が可能となるなど、経営陣との意思疎通が図りやすくなった。
さらに、平成27年4月から、法令等に関する研修を実施するなど、職員のレベルアップも図っている。

- 事業本部長の権限が大きくなったが、そのチェック機能はどうしているのか。
→ 部長級以上で、毎月1回運営会議を開催し、経営状況、受注状況等を確認している。

② 太陽光発電事業について

- 太陽光発電事業の今後の収支見通しはどうか。
→ 平成27年度からは通年での発電が可能となることから、今後は年間6～7千万円程度の黒字を見込んでいる。

③ セメントリサイクル事業について

- セメントリサイクル事業の収益が大幅に改善している理由はなにか。
→ 平成26年度はこれまでの営業努力の結果、新たに、加古川市からばいじんの搬入が開始されるなど、大幅な搬入量の増となったため、収益が大きく改善している。今後も、各方面に対し様々な働きかけを行い、搬入量の確保に努める。

④ 有価証券の管理について

- 決算書に記載の有価証券について、証券会社の残高証明と照合するなど、定期的に実在性の確認を行っているのか。
- 残高証明等を取り寄せ、監事監査等で照合し確認を行っている。

(2) 但馬空港ターミナル(株)ヒアリング

公社及び県関係課から、平成 27 年 1 月から開始した空港本体とターミナルビルの一体運営の概要及び、但馬空港の利活用方策について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 空港の一体的運営について

- 但馬空港ターミナル(株)に対する財政支援の取扱いはどうなっているのか。
- 県からの支援額を含めた収入が経費を上回る場合は、その収益の 2 分の 1 を但馬空港ターミナル(株)の収入とし、残り 2 分の 1 は県に還付することとなっている。逆に損失が生じた場合は、全額、但馬空港ターミナル(株)が負担する。

② 利活用に向けた取組みについて

- 新たな路線展開として羽田便の検討を行っているが、搭乗率の想定(70%)は適切か。羽田便が出来れば、現在の伊丹便の搭乗率が減少するのではないか。
- 羽田便の需要は年間 2.7~5.9 万人と想定しているが、機材及び便数には限りがある。仮に 50 人乗りの機材が 1 日 1 便運航すれば、需要が高いので 70% ぐらいの搭乗率は確保できるだろうという想定である。なお、需要については、現在の但馬-伊丹便の利用者が単に羽田便に切り替わるのではなく、自動車、鉄道、他の空港利用者からの転換等を考慮して推計している。
- 新たな路線展開だけでなく、既存の但馬-伊丹便の利用者をさらに増やす取組みが必要ではないか。
- 但馬空港推進協議会において、但馬空港ビギナースブックの作成や、但馬便の初回利用者を対象としたキャンペーンなど、認知度向上、利用促進に向けた取組みを行っている。